

第5期東京都高齢者保健福祉計画に係る進行管理表（平成24年度）

第6章 安心な生活の確保
第1節 安全・安心の確保

(単位：百万円)

事業	事業概要	当初予算額	決算額	実績（アウトプット）
地域包括支援センター職員研修事業【再掲】	地域包括支援センターに配置される職員に対して、地域包括支援センターの業務、他の専門職との連携等の業務について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るための研修を行います。	5	5	○ 初任者研修4回実施（計335名受講） ○ 現任者研修4回実施（計354名受講）
地域支援事業交付金【再掲】	区市町村が行う地域支援事業（介護予防事業、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）を財政的に支援するため、介護保険法に定められた割合に基づき交付金を交付します。	3,175	3,175	○ 総合交付金所要額：24年度実績（審査中） ○ 介護予防・日常生活支援総合事業：3区町に交付 ○ 介護予防事業：59区市町村に交付 ○ 包括・任意事業：62区市町村の交付
主任介護支援専門員を活用した地域のケアマネジメントの向上事業（高齢社会対策区市町村包括補助事業）【再掲】	地域包括支援センターと在宅介護支援事業所の主任介護支援専門員とが連携し、地域包括ケアを推進するための介護支援専門員支援体制・地域づくりを行う区市町村独自の取組を支援します。	—	—	実施区市町村 ○ 3区市、3事業（24年度）
シルバー交番設置事業	高齢者の在宅生活の安心・安全を提供するため、地域の高齢者の相談受付や生活実態の把握、関係機関と連携した見守り、緊急通報システムによる見守り等を行うシルバー交番（名称は区市町村によって異なります。）の設置を促進します。	355	162	○ 37地区設置（24年度） ※平成24年度中の新規設置：7地区
高齢者地域見守り事業（高齢社会対策区市町村包括補助事業）	区市町村の協力・支援のもと、町内会・自治会等の地域の人が在宅の高齢者を直接訪問し、その人の状況、福祉ニーズ等を把握することにより、日常の見守り、支援等につなげます。	—	—	○ 6区市 6事業
ふらっとハウス（地域サロン）事業（高齢社会対策区市町村包括補助事業）	空き店舗等を利用して高齢者が気軽に立ち寄り、参加できる活動の拠点を整備し、高齢者の介護予防や障がい者との交流、地域交流のためのネットワーク構築に活用し、地域づくりを進めます。	—	—	○ 4区市町 4事業
一人暮らし高齢者等安心生活支援事業（高齢社会対策区市町村包括補助事業）	地域包括支援センターを核として、地域で住民がともに支え合う仕組みを構築したり、一人暮らし高齢者等の生活を地域で支える区市町村独自の取組を支援します。	—	—	○ 11区市町 12事業
区市町村の高齢者見守り体制充実に向けた関係者会議	区市町村、地域包括支援センター、シルバー交番、民生児童委員などで構成する委員会を設置し、高齢者が一人でも安心して暮らせる地域社会の構築に向け、高齢者を地域で支え、見守る有効な取組について検討します。	1	1	○ 関係者会議全4回開催 ○ ネットワークワーキンググループ全10回開催
高齢者住宅支援員研修事業	高齢者が多く居住する共同住宅や大規模集合住宅団地の管理人等に対し、高齢者が介護を必要とする状態になっても、安心して生活し続けられるよう、高齢者に関する介護等の基本的な知識を習得する研修を実施することにより、高齢者の見守り等を普及します。	4	4	○ 初任者研修2回開催、計289人受講 ○ 現任者研修2回開催、計76人受講
高齢者を熱中症等から守る区市町村支援事業（医療保険政策区市町村包括補助事業）	東日本大震災の影響による電力不足の先行きが不明であること等を踏まえ、高齢者を熱中症から守るため、熱中症予防の見守り、緊急通報システムによる見守り等の設置等に取組む区市町村を支援します。	—	—	○ 30区市町村
高齢者が地域で安心して生活するための事業（高齢社会対策区市町村包括補助事業）	友愛訪問、相談事業、乳飲料・牛乳配達訪問を通じた見守り等、高齢者が在宅で安心して生活することができるようにするための取組を支援します。	—	—	○ 38区市町 55事業
緊急通報システム事業（高齢社会対策区市町村包括補助事業）（福祉保健局、東京消防庁）	一人暮らし高齢者等が家庭内で病気の緊急事態に陥ったとき、ハンダント型の緊急通報装置で東京消防庁等に通報することにより、あらかじめ組織された地域協力体制による速やかな援助を行います。	—	—	○ 54区市町村 54事業
高齢者火災安全システム事業（高齢社会対策区市町村包括補助事業）（福祉保健局、東京消防庁）	寝たきり高齢者、高齢者のみ世帯などに専用通報機を設置し、火災発生時に住宅用火災警報器から東京消防庁に自動通報することにより、迅速な救助及び消火活動を行います。	—	—	○ 41区市町 41事業
高齢者が在宅での生活を続けていくための事業（高齢社会対策区市町村包括補助事業）	高齢者が在宅で安心して生活するために、家具等の転倒防止用具の設置事業や、要介護認定を受けていない高齢者へのシルバーカー等の日常生活用具給付事業に対する支援を行っています。	—	—	○ 52区市町村 72事業
救急医療情報キット事業（高齢社会対策区市町村包括補助事業）	救急で駆けつけた消防職員が、医療情報や緊急時の連絡先等を入れた指定の容器（救急医療情報キット）内の情報を確認することにより、「かかりつけ医」、「薬歴内訳」などの必要な情報を把握し、迅速な救急活動につながるよう、救急医療情報キットの普及を支援します。	—	—	○ 23区市町 23事業
災害時要援護者避難支援体制整備の推進	区市町村に対し、災害時要援護者の名簿作成、関係機関及び地域の支援者との連携の推進等、地域での避難支援体制の整備に必要な経費の一部を補助しています。	38	17	区市町村への災害時要援護者支援体制整備補助の実施 ○ 21区市町村（24事業）（24年度補助実績） 区市町村の福祉保健・防災部門の職員向け研修会の実施 ○ 11回開催、50区市町村149名が参加（24年度開催実績）
住宅防火対策の推進（東京消防庁）	住宅火災による高齢者の死者を減少させるため、防火防災診断の実施、住宅用火災警報器の設置促進、火災予防意識の向上を図るためのリーフレットの作成・配布を行っています。	2	2	-
災害時要援護者に対する安全対策の充実強化（東京消防庁）	災害時要援護者の災害や日常生活事故による被害を軽減するため、区市町村の防災及び福祉部、民生児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センター、電気・ガス事業者等の関係各機関との連携を密にし、きめ細かな防火防災診断を実施します。また、災害時要援護者対応を取り入れた防火防災訓練などの事業を積極的に推進します。	10	10	-
社会福祉施設等耐震化の推進【再掲】	都内の民間福祉施設等の耐震化を促進していくため、耐震化に係る経費の一部を補助します。	759 （※）	430 （※）	○ 耐震診断、耐震改修に係る経費の補助事業を実施 補助実績：診断38棟、改修47棟（24年度） 高齢者施設以外の社会福祉施設等を含む ○ 耐震診断1か所、耐震改修3か所（24年度） ※高齢者施設以外の社会福祉施設等を含む
社会福祉施設等耐震化促進事業【再掲】	社会福祉施設等の耐震化を促進していくため、耐震化が必要な施設を個別訪問し、状況に応じた相談・提案、アドバイザーの派遣などを行います。	45 （※）	27 （※）	○ 施設の耐震化に係る調査事業を実施 7,195件（24年度実績） ○ 施設訪問事業を実施 43施設（24年度実績） ○ 専門的支援（アドバイザー派遣）事業を実施 11施設（24年度実績） ※高齢者施設以外の社会福祉施設等を含む
防火対策緊急整備支援事業【再掲】	高齢者施設の防火対策を強化し、利用者の安全・安心の確保を図るため、有料老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等を対象に、防火設備の設置に対する補助を行います。	61	18	○ 9か所（24年度補助実績）
高齢者交通安全対策推進会議（青少年治安対策本部）	高齢者の交通安全を確保するための諸施策について、関係行政機関が緊密な連携を図り、総合的かつ効果的な対策を推進します。	0	0	-
区市町村交通安全教育担当者実務講習会（青少年治安対策本部）	区市町村職員が地域住民に対し、交通安全思想を普及し、正しい交通ルール等についての交通安全教育を実施できるよう、各区市町村が選任した交通安全教育担当者が基礎的知識、実務能力等を身に付けるための実務講習会を開催します。	6	5	○ 講習会の開催 2回
参加体験型の高齢者交通安全教室（青少年治安対策本部）	高齢者自らが運転体験をする「歩行者教育システム（交通安全教育普及啓発用機器）9」の運用による歩行中の交通事故防止、反射材効果を体験できる「くらひかBOX10」の活用による高齢者への反射材用品等の普及を図るなど、より効果的な参加・体験型の交通安全教育を推進し、高齢者の交通安全意識の向上を図ります。	10	6	○ 歩行者教育システムの運用 運用回数 延べ54回、体験者数 5,020人 ○ くらひかBOXの貸出 実施回数 10回
シルバーバス用パンフレットへの交通事故防止啓発記事の掲載（青少年治安対策本部）	高齢者に配布されるシルバーバス用パンフレット「東京都シルバーバスを利用されるみなさまへ」（一般社団法人東京バス協会作成）に、高齢者の交通事故防止の啓発に関する記事を掲載し、交通安全意識の向上を図っています。	10	6	○ シルバーバス冊子への啓発記事掲載 105万部発行
感染症対策指導者養成研修	特別養護老人ホーム等において感染症の発生を予防するとともに、発生時に適切な対応ができるような施設内体制を整備することを目的として、特別養護老人ホーム等の施設管理者、感染症対策担当者等を対象とした研修を実施します。	1	1	○ 受講者数 566人（24年度）

(注) 区市町村高齢包括補助事業は、区市町村が複数のメニューの中から選択して実施する事業であり、それぞれの事業の予算・決算については公表していない。

アウトカム（効果指標）

項目	計画前	直近の状況	出典・備考
地域包括支援センター数	367か所 (平成23年4月)	377か所 (平成25年4月)	出典：高齢社会対策部調べ（毎月）
日常生活支援サービスを利用している高齢者の割合	6.2% (平成22年10月) ※介護保険対象外、民間・公的を問わない	介護保険サービス：3.3% 介護保険外サービス：4.2%	計画前出典：東京都福祉保健基礎調査（平成22年10月） 直近の状況出典：在宅高齢者の実態調査（平成25年10月）
地域とのつながりが強くなっていると感じている高齢者の割合	8.9% (平成22年10月)	9.2% (平成25年10月)	計画前出典：東京都福祉保健基礎調査（平成22年10月） 直近の状況出典：在宅高齢者の実態調査（平成25年10月）
社会福祉施設等の耐震化率【再掲】	81.3% (平成22年4月)	84.3% (平成24年4月)	出典：社会福祉施設等の耐震化状況調査（厚生労働省）（2年毎） ※社会福祉施設等…児童関係施設25種類、障害児者関係施設20種類、高齢者関係施設26種類、その他関係施設12種類、計83種類
避難支援プラン（全体計画）策定済み区市町村	37区市町村 (平成23年4月)	45区市町村 (平成25年4月)	出典：総務省消防庁調べ（毎年）
要援護者名簿整備済み区市町村	40区市町村 (平成23年4月)	50区市町村 (平成25年4月)	出典：総務省消防庁調べ（毎年）
緊急通報システム登録世帯数（民間緊急含む。）	18,284世帯 (平成23年12月)	19,441世帯 (平成24年12月)	出典：東京消防庁防災課調べ
高齢者の交通事故件数	13,233件 (平成23年)	12,789件 (平成24年)	出典：警視庁交通年鑑（毎年）
高齢者の交通事故死者数	88人 (平成23年)	72人 (平成24年)	出典：警視庁交通年鑑（毎年）

＜参考指標＞

熱中症による救急搬送数	3,491人 (平成24年6～9月)	4,463人 (平成25年6～9月)	出典：東京消防庁調べ（毎年）
一人暮らし高齢者における不自然死者数（23区内）	560人 (平成23年)	579人 (平成24年)	出典：東京都監察医務院調べ（毎年）
熱中症による高齢者の死亡者数（23区内）	63人 (平成23年10月)	95人 (平成25年10月)	出典：東京都監察医務院調べ（毎年）
緊急通報システムの発報数	5,620件 (平成23年12月)	4,998件 (平成24年12月)	出典：東京消防庁調べ（毎年）
緊急通報システムの発報による救急搬送数	1,327件 (平成23年12月)	1,670件 (平成24年12月)	出典：東京消防庁調べ（毎年）
火災安全システムの発報数	55件 (平成23年12月)	30件 (平成24年12月)	出典：東京消防庁調べ（毎年）